

Pictet Market Flash

米国株式が下落する中、バイオ医薬品関連株式も下落

2018年12月に入り、米国株式市場が大幅な下落となる中、バイオ医薬品関連株式についても大きく下落しています。景気減速懸念が高まる中、米国の今後の金融政策運営が想定ほどハト派（金融緩和選好）的とならないと市場で受け止められたことや、米国の政府機関の一部閉鎖などをはじめ米国の政治動向に対する懸念が高まったことなどが株価下落の背景と考えられます。株式市場は引き続き値動きが大きくなる可能性もあり注視が必要と考えられます。

米国株式が下落する中、 バイオ医薬品関連株式も大きく下落

2018年12月に入り、米国株式市場が大きく下落する中、バイオ医薬品関連株式の代表的な指数であるナスダック・バイオテック指数も大幅な下落となっています（図表1参照）。

米国株式が下落した背景の1つには、長引く米中貿易戦争の影響などから景気減速懸念が高まっていることなどがあると考えられます。

また12月18、19日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果も株式市場にとってマイナスとなっています。0.25%の利上げは市場の予想どおりで、19年の利上げ想定ペースについても従来の3回から2回に引き下げましたが、市場ではFOMCのスタンスが想定ほど十分にハト派（金融緩和選好）的ではなかったと受け止められました。さらに米上下院で予算を一本化できなかったことから、22日から政府機関の一部閉鎖が始まったことや、ムニューシン米財務長官が週末に米金融大手6行の首脳と電話会談し、「金融市場の機能面にいかなる支障もない」との発言が、むしろ年末にかけて市場が混乱するとの警戒感を促す結果となったことなども株価の下落要因となっています。

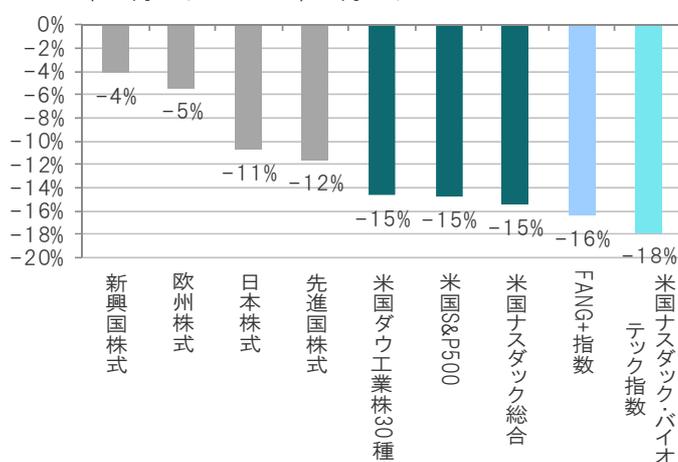
バイオ医薬品関連株式は 市場平均に比べ価格変動が大きい

このような中、バイオ医薬品関連株式は中小型の企業が多く、株価は将来の新薬開発期待を織り込んだ形で形成されており、株価変動は相対的に高い傾向があります。そのため米国株式が全般的に大きく下落する中、ナスダック・バイオテック指数はS&P500種株価指数やナスダック総合指数よりも下落率が大きくなっています。＜次ページに続きます＞

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表1: 主要株式指数別騰落率(米ドルベース)

2018年11月30日～2018年12月24日



※日本株式のみ、2018年12月21日までの騰落率

※新興国株式: MSCI新興国株価指数、欧州株式: MSCI欧州株価指数、日本株式: TOPIX、先進国株: MSCI世界株価指数、FANG+指数: NYSE FANG+インデックス、ダウ工業株30種以外はすべて配当込み 出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当面は値動きの大きい展開が続く可能性もあり、注視が必要

一般に投資家心理を反映するといわれるVIX指数をみると、足元で急上昇しており、市場参加者の先行きに対する不安感が示されています(図表2参照)。

米国の政府機関一部閉鎖については早期再開に向けた政府・議会の動きはみられず、年明けまで持ち越しとなるなど、早期に解決しない可能性もあります。

クリスマス休暇明けの米国株式市場についても、当面は米国の政治動向や世界景気に対する懸念が大きくなる局面では、値動きが大きくなる可能性があるため、注視が必要であると考えられます。

このような中、バイオ医薬品関連株式については、市場全体よりも株価の変動が大きな傾向があり、今後も株価の大きな変動には注意が必要です。

バイオ医薬品株式の中長期的な成長見通しに変化はなし

一方で、バイオ医薬品市場については、世界的な高齢化の進展や新興国の生活水準の上昇などで今後も市場の拡大が見込まれています。また革新的な医薬品の研究開発も進展しており、バイオ医薬品市場は、中長期的な成長が期待できる分野であることに変わりはありません。

バイオ医薬品関連株式への投資では、短期的な株価変動に注意しつつ、中長期的な視点を持つことが重要と考えます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表2: VIX指数の推移

日次、期間: 2017年12月22日～2018年12月24日



出所: ブルームバーグのデータを使用し、ピクテ投信投資顧問作成

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。